

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等相当額への指示(部長評価)	H20年度予算の方向性	事務事業	所管		予算への行政評価反映状況調査	
						部	課	措置額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。(経費努力を伴わない削減効果額などは除く)
01	安全で快適に暮らせるまちづくり					-	-	-	-
	01	生活しやすいまちづくり				-	-	-	-
		01 土地利用	土地利用の制度については、市民に理解されにくい制度であるため、分かりやすいパンフレットなど作成してはどうか。		土地利用計画事業	産業建設部 日生総合支所 吉永総合支所	都市整備課 産業建設課 産業建設課	該当なし 該当なし 該当なし	
		02 開発規制	今後も、無届、無秩序な開発を防止するため、規制を監視する必要がある		開発指導事業	産業建設部 日生総合支所 吉永総合支所	都市整備課 産業建設課 産業建設課	該当なし 該当なし 該当なし	
		03 地域地区	日生地域の島嶼部及び吉永地域の都市計画区域の指定を早急に検討する必要がある。		都市計画総括事業 建築指導事業	産業建設部 日生総合支所 産業建設部 日生総合支所 吉永総合支所	都市整備課 産業建設課 都市整備課 産業建設課 産業建設課	93 見直しを図り(財)都市計画協会脱会、(財)県都市計画協会会費徴収一時中断要請し負担金を削減している。 該当なし 該当なし 該当なし 該当なし	
		04 都市交通施設	都市計画道路については、早期に廃止を含めた見直しを図るべきである。		都市交通施設事業 市営駐車場管理事業	産業建設部 日生総合支所 日生総合支所 吉永総合支所	都市整備課 産業建設課 産業建設課 産業建設課	10 負担金については全国街路事業促進協議会脱会し効果をあげている。 該当なし 該当なし 該当なし	
		05 住宅	公営住宅の整備については、人口減対策の一環としてとらえるべきであり、耐震診断については、震災予防策として向上の促進に努める必要がある。		特定公共賃貸住宅助成金事業 市営住宅管理事業 宅地造成分譲事業 住宅建設事業 建築物耐震診断等事業	日生総合支所 産業建設部 日生総合支所 吉永総合支所 産業建設部 産業建設部 日生総合支所 吉永総合支所	都市整備課 都市整備課 産業建設課 産業建設課 都市整備課 都市整備課 産業建設課 産業建設課	83 老朽化した施設を現予算で維持していくのは難しくなっている 9.350 つつじが丘団地・三石宅地造成地の価格を見直し再売出しをしている。今後は広報への継続的な掲載、広告等により売却を推進していく。 該当なし 該当なし 該当なし 該当なし	
		06 土地区画整理	再度計画を検証する必要がある。		土地区画整理事業	産業建設部	都市整備課	25 見直しにより、(財)街づくり区画整理協会脱会することとした。	
		07 公園緑地	市民に密着した、小規模の整備を年次的にしていける必要がある。		公園整備事業 公園管理事業	産業建設部 産業建設部 日生総合支所	都市整備課 都市整備課 産業建設課	80 見直しを図り(財)日本公園緑地協会脱会、全国都市公園整備促進協議会脱会することとした。 該当なし	
		08 水資源開発と水利用	上水道事業は水量に恵まれているが、簡易水道や飲料水供給施設は地形的な要因で質、量ともに天候に影響される状況であるため、係り間で連携して安定した浄水運転に努める必要がある。		水源管理事業	上下水道部	水道工務課 水道営業課	該当なし 該当なし	
		09 上水道及び簡易水道	施設整備計画に基づき、計画的に施設の更新を図るとともに、健全で効率的な事業運営を図るために、外部委託の検討や、適正な使用料金改定を行う。特に、料金改定は今後の事業運営において必須であるため、工務課、営業課が連携し推進する必要がある。		上水道管理運営事業 水道料金賦課徴収事業 簡易水道事業管理運営事業 飲料水供給施設管理運営事業 簡易給水施設管理運営事業 水質管理事業	上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部	水道営業課 水道工務課 水道営業課 水道営業課 水道営業課 水道工務課	11,780 平成20年4月から2か月ご検証、2か月分徴収制に統一することにより、検針・集金委託料等が削減となる。 該当なし 該当なし 該当なし 該当なし	
		10 下水道	財政状況を考慮した計画的な整備を行い、地域間の格差是正を図る。		公共下水道施設整備事業 浄化槽設置補助事業 雨水施設整備事業 水洗化普及事務 公共下水道施設管理事業 農業集排水施設管理運営事業 漁業集排水施設管理運営事業 個別排水処理施設管理運営事業 排水設備検査事務 受益者負担金賦課徴収事務 下水道財政管理運営事務 下水道使用料賦課徴収事務	上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部 上下水道部	下水道課 下水道課 下水道課 下水道課 下水道課 下水道課 下水道課 下水道課 下水道課 下水道課 下水道課 下水道課	123.870 建設コストの削減、大規模投資の見直し及び計画区域の見直しや整備期間の延長により資本投下の抑制をはかる。また、機構改革による人員削減で人件費が削減された。 392.478 建設コストの削減及び大規模投資の見直しにより事業費の縮減をはかる。 1,817.500 公的資金補償金免除繰上償還の財源とするため、低利率の借換債により残りの償還期間分利子の削減をはかる。 4,821 水道使用量が2ヶ月検診2ヶ月徴収になることから徴収事務委託料の見直しを検討した結果、相当額の委託料の縮減が見込まれる。	

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査						
						部	課	措置額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)					
11 道路			限られた予算での執行だけに、緊急性費用対効果を考慮して実施すること。		国道等整備促進事業	産業建設部	都市整備課		該当なし					
					県道改良事業	産業建設部	都市整備課		該当なし					
					県道整備促進事業	産業建設部	都市整備課		該当なし					
					県道維持管理事業	産業建設部	都市整備課		該当なし					
						日生総合支所	産業建設課		該当なし					
						吉永総合支所	産業建設課		該当なし					
					道路等新設改良事業	産業建設部	都市整備課	0	事業効果上がるよう、コスト削減に努めている。					
					道路等維持管理事業(備前)	産業建設部	都市整備課	0	事業効果上がるよう、コスト削減に努めている。					
					道路等維持管理事業(日生)	日生総合支所	産業建設課	281	道路管理の対象を改良から維持事業に拡大					
					道路等維持管理事業(吉永)	吉永総合支所	産業建設課	1,100	市道利用者の安全確保には不可欠な事業ではあるが、道路維持管理委託の距離を短くする等コスト削減に努めた。					
					市道等管理事業	産業建設部	都市整備課	0	事業効果上がるよう、コスト削減に努めている。					
						日生総合支所	産業建設課		該当なし					
						吉永総合支所	産業建設課		該当なし					
					協働による市道等管理事業	産業建設部	都市整備課	50	ボランティア団体の増加に努めている					
					道路・橋梁新設事業	産業建設部	架橋対策室	0	事業効果上がるよう、コスト削減に努めている。					
					道路・橋梁新設関連事業	産業建設部	架橋対策室	0	事業効果上がるよう、コスト削減に努めている。					
					12 公共交通			乗合タクシーを含め幅広い方式で検討する必要がある。また、路線ごとの収益を把握する必要がある。		JRへの要望事務	企画財政部	企画課	0	関係機関と協力し、JRに対する増便要望等を継続し、具体的利用促進策を実施する。(予算事業なし)
										市営バス運行事業	企画財政部	企画課	0	スクール・一般混乗路線の運行維持を図り、経費増加を抑えた。
										路線バス維持事業	企画財政部	企画課	0	燃料高騰ほか厳しい経営状況の中、事業者への補助額増加を抑え現状維持した。車両台数・便数減、タイヤ改正等経費削減・効率的運行を図るとともに、交通体系の見直し・地域の実情にあった交通手段の導入等について協議していく。
旧片上鉄道沿線地域活性化事業	企画財政部	企画課	1,064	事業者と協議のうえ、車両台数・便数減、運行コース変更等経費削減・効率的運行を図った。引き続き、輸送サービスの維持、経費削減を図るよう協議する。										
13 港湾・漁港			台風時における防波堤の建設を果に要望していかなければならない。		港湾管理運営事業(備前)	産業建設部	都市整備課		該当なし					
					港湾管理運営事業(日生)	日生総合支所	産業建設課		該当なし					
					港湾建設事業	産業建設部	都市整備課		該当なし					
						日生総合支所	産業建設課		該当なし					
					鴻島港整備事業	産業建設部	都市整備課		H19完了					
					漁港整備事業	日生総合支所	産業建設課		該当なし					
14 ごみ処理			ごみ処理の広域化を視野に入れた維持管理が必要になってくる。		循環型社会推進事業	市民環境部	環境課		該当なし					
					ごみ減量事業	市民環境部	環境課	4,272	資源ごみ回収推進団体報奨金をH19は6円/kg、H20は5円/kgにしている。事業費ベースで、4,272千円(34%)であり、一般財源ベースでも同額である。					
					不燃物前処理事業(備前)	市民環境部	環境課	872	減額要素はほとんど見つからず、事業費ベースで872千円の減額(3%)であり、一般財源ベースでは、4,712千円(22%)である。					
					不燃物前処理事業(日生)	日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
					指定ごみ袋事業	市民環境部	環境課	2,691	H19は45%袋を1,000,000枚を作成したが、H20は45%袋を1,000,000枚、30%袋を250,000枚、20%袋を75,000枚作成予定である。事業費ベースで2,691千円の増額(18%)であるが、一般財源は使っていない。平成19年8月までは指定ごみ袋作成業者が指定ごみ袋の各店舗への配送をしておりましたが、以後は環境センターで実施しております。					
					生活環境改善事業	市民環境部	環境課	900	ごみ置場設置補助金を見直し、H19は200千円/箇所、H20は150千円/箇所としている。ごみ置場給水設備補助金はH19は100千円/箇所、H20は80千円/箇所としている。事業費ベースで900千円の減額(29%)であり、一般財源ベースでも同額である。					
					塵芥収集事業(備前地区)	市民環境部	環境課	7,451	収集作業員の臨時職員をH19は2人、H20は0人としている。収集作業を2人制としている。事業費ベースで7,451千円の減額(39%)であり、一般財源ベースでは、8,525千円(49%)である。					
					塵芥収集事業(日生地区)	日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
					塵芥収集事業(吉永地区)	吉永総合支所	市民福祉課	189	財政上及び市内の粗大ごみ収集の整合性を図る観点から、減額分については処理料の一部有料化で対応してもらうことで合意した。					
					クリーンセンター備前維持管理事業	市民環境部	環境課	14,971	維持管理金額の多額なものの経費削減を検討しまして、燃料費が32%、光熱水費が12%、クレーンや送風機等の修繕料2%、ダイオキシン類測定業務委託料27%、焼却施設改修工事20%としている。事業費ベースで14,971千円の減額(18%)であり、一般財源ベースでは、17,690千円(45%)である。					
					日生ごみ処理施設維持管理事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
					備前最終処分場維持管理事業	市民環境部	環境課	52	減額要素はほとんど見つからず、事業費ベースで52千円の減額(1%)であり、一般財源ベースでは、1,148千円(17%)である。					
					日生最終処分場維持管理事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
					和気北部衛生施設組合負担金事業	市民環境部	環境課		該当なし					
リサイクル施設整備事業(備前)	市民環境部	環境課	167,150	H19では、日生清掃工場解体撤去工事等の予算を計上していたが、H20では、資源ごみストックヤード20,000千円等を予定しております。事業費ベースで167,150千円の減額(88%)であるが、一般財源ベースでは、16,540千円(92%)である。										
リサイクル施設整備事業(日生)	日生総合支所	市民福祉課		該当なし										

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査	
						部	課	措置額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経営努力を伴わない削減効果額などは除く)
					備前地域ごみ処理広域化事業	市民環境部	環境課		該当なし
		15 し尿処理	和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合への統合を検討する。		し尿処理施設維持管理事業(備前)	市民環境部	環境課	9,050	維持管理金額の多額なものの経費削減を検討しまして、燃料費が32%、光熱水費が12%、クレーンや送風機等の修繕料2%、ダイオキシン類測定業務委託料27%、焼却施設改修工事20%としている。事業費ベースで14,971千円の減額(18%)であり、一般財源ベースでは、17,690千円(45%)である。
					し尿処理施設維持管理事業(日生)	日生総合支所	市民福祉課		該当なし
					和気赤磐し尿処理施設一部事務組合負担金事業	市民環境部	環境課		該当なし
		16 火葬場・墓地	利用料金の統一化		備前斎場維持管理事業	市民環境部	環境課	4,441	火葬炉の改修工費を減額し、H19は10,000千円 H20は6,300千円としている。事業費ベースで4,441千円の減額(17%)であるが、一般財源ベースでは、4,597千円(22%)である。
					日生斎場維持管理事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし
					和気北部衛生施設組合斎場負担金事業	市民環境部	環境課		該当なし
					施設管理事業	市民環境部	環境課		該当なし
		17 情報通信	経費の削減を図りながら、適正な保守管理に努められたい。		情報インフラ整備事業	企画財政部	企画課	500	H19アドバイザー委託(500)は最終補正で皆減。H20は事業予定(地デジ調査等)なし。民間通信事業者との交渉は人件費のみ。
					地域情報拠点施設の整備事業	企画財政部	企画課	0	教育委員会移転に伴うネットワーク協議(人件費)のみで、H19完了。
					ネットワーク維持業務	企画財政部	企画課	457	重点事業であるが、交渉による自設線共同保守管理負担金の減(450)などを実現した。
					公共システム維持事業	企画財政部	企画課	1,877	重点事業であるが、保守内容の見直し交渉(1,577)、需用費の削減(300)を行った。機器賃借料(101,789)はリース契約のため減額不能。
					行政情報化推進事業	企画財政部	企画課	198	住基ネット機器リースの終了によるもの(188)など。新機器分は市民課で計上。
					情報化適応人材育成事業	企画財政部	企画課	0	市民・職員向けの講習が主であり、人件費のみ。
					地上デジタル放送対策事業	企画財政部	企画課	35	H19は文書広報費で計上。H20は人件費のみ。(国補助申請の動向次第で補正の可能性あり。)
		18 有線テレビ放送	21年度早期に民間委託の方向付けを		番組制作事業	日生総合支所	有線テレビ放送制作室	0	民間委託の調査・研究・検討
					放送設備機器整備事業	日生総合支所	有線テレビ放送制作室		該当なし
02	自然と共生するまちづくり								
		01 環境保全	地域エネルギービジョンをさらに発展させ、基本計画策定にもっていききたい。		大気汚染防止事業	市民環境部	環境課	743	主に測定機等保守管理委託料の見直し、随意契約から入札への変更に伴う予算化をしている。事業費ベースで743千円の増額(7%)であるが、一般事業費ベースでは1,267千円(16%)である。
					休廃止鉱山鉱害防止事業	市民環境部	環境課	19,746	鉱害防止工事費、維持管理費の減である。事業費ベースで19,746千円の減額(23%)であり、一般財源ベースで2,860千円(32%)である。
					水質汚濁防止事業	市民環境部	環境課	1,074	環境水調査測定業務について、測定箇所及び測定項目の見直しを行い委託料の軽減を図った。事業費ベースで1,074千円の減額(35%)であり、一般財源ベースでも同額である。
						吉永総合支所	市民福祉課		H18完了
					騒音・振動対策事業	市民環境部	環境課	429	事業の見直しを行い減額した。事業費ベースで429千円(100%)であり、一般財源ベースでも同額である。
					まぼろば事業	市民環境部	環境課		H19完了
					地球温暖化防止対策事業	市民環境部	環境課	0	支出は人件費のみであり他団体との協力体制もできている観点から見れば効率よく事業がすすめられている。
		02 環境美化	歩け捨てできないような環境づくり		放置自転車対策事業	市民環境部	市民課		該当なし
						日生総合支所	市民福祉課		該当なし
						吉永総合支所	総務課		該当なし
					環境衛生事業	市民環境部	環境課	275	環境衛生指導委員からの要望に答え、環境衛生指導委員の人員増(H19は200人 H20は264人)で予算化している。事業費ベースで275千円の増額(5%)であるが、一般財源ベースでは、343千円(7%)である。
						日生総合支所	市民福祉課		該当なし
						吉永総合支所	市民福祉課		該当なし
		03 省資源・省エネルギー	まぼろば事業をテコにして、さらに市民意識の高揚を図る。		庁用物品調達管理事業	企画財政部	財政課	42	庁用物品・コピー用紙の調達及びコピー機の適正な運用をすすめることとし、機構改革を見込んだ予算措置としている。
					環境保全対策事業	市民環境部	環境課	223	維持管理費の経費節約に努め、事業費ベースで223千円の減額(18%)で、一般財源ベースも同額である。
		04 環境ISO							
03	災害に強いまちづくり								
		01 河川改修・砂防施設整備	市民を災害から守り、安全で安心して暮らせるよう、要望に対して整備していかなければならない。		河川維持管理事業	産業建設部	都市整備課		該当なし
						日生総合支所	産業建設課		該当なし
						吉永総合支所	産業建設課		該当なし
					河川改良事業	産業建設部	都市整備課	0	事業効果上がるよう、コスト削減に努めている。
					河川維持管理事業(備前)	産業建設部	都市整備課		該当なし
					河川維持管理事業(日生)	日生総合支所	産業建設課		該当なし
					河川維持管理事業(吉永)	吉永総合支所	産業建設課		該当なし
					災害復旧事業	産業建設部	都市整備課		該当なし
					急傾斜地崩壊対策事業	産業建設部	都市整備課		該当なし
						日生総合支所	産業建設課		該当なし
		02 ため池・治山対策	危険箇所を把握することが重要なため地域住民の方々と連絡を密にすることが大切である。		ため池整備事業	産業建設部	農林水産課		該当なし
					治山事業	産業建設部	農林水産課		該当なし

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査						
						部	課	措置額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)					
03 海岸整備			台風による集中豪雨や高潮による被害が懸念されるため、危険箇所の把握に努めることが大切である。		農林海岸整備事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
					海岸整備事業	産業建設部	都市整備課		該当なし					
						日生総合支所	産業建設課		該当なし					
					04 安全で安心して暮らせるまちづくり									
										交通安全啓発事業	市民環境部	市民課	101	交通事故要因別目的を絞った啓発を行うため、街頭啓発活動及び交通安全教室の見直しを行った。また、各種関係団体との協力体制強化により、街頭啓発活動の効率化を図り経費節減に繋げた。
											日生総合支所	市民福祉課		該当なし
											吉永総合支所	総務課		該当なし
										交通安全団体支援事業	市民環境部	市民課		交通安全啓発事業と同じ(効果額は左記事業に一括計上)
											日生総合支所	市民福祉課		該当なし
											吉永総合支所	総務課		該当なし
										交通傷害保険事務	市民環境部	市民課		H19廃止
											日生総合支所	市民福祉課		H19廃止
吉永総合支所	総務課		H19廃止											
交通安全施設整備事務	市民環境部	市民課		該当なし										
	日生総合支所	市民福祉課		該当なし										
	吉永総合支所	総務課		該当なし										
交通安全施設整備事業	産業建設部	都市整備課		該当なし										
	産業建設部	都市整備課		該当なし										
	日生総合支所	産業建設課		該当なし										
交通安全施設維持管理事業	産業建設部	産業建設課		該当なし										
	吉永総合支所	産業建設課		該当なし										
	市民環境部	市民課		該当なし										
02 消防・防災			「自助」「共助」「公助」のうち、大災害では公助に限界があり、「自助」「共助」の取り組みを推進するように地元町内会、自主防災組織との連携を密にして、災害時要援護者の安全確保を心がけてください。		消防施設管理事業	総務部	総務課		該当なし					
					防災行政無線管理事業	総務部	総務課		該当なし					
					水害対策事業	総務部	総務課		該当なし					
					津波避難誘導路設置事業	総務部	総務課		H19完了					
					自主防災組織活動支援事業	総務部	総務課		該当なし					
					災害対応型自動販売機設置事業	総務部	総務課		該当なし					
					常備消防負担金事業	総務部	総務課		該当なし					
					非常備消防分団活動支援事業	総務部	総務課	394	消防団の組織見直し等を行い、経費節減に努めたが、岡山市町村総合事務組合負担金が法律改正により増加したため、結果として増となった。					
					非常備消防施設管理事業	総務部	総務課		該当なし					
					非常備消防車両管理事業	総務部	総務課		該当なし					
					合併調整事業	総務部	総務課		該当なし					
					地域防災計画策定事業	総務部	総務課		該当なし					
03 地域防犯			財源の許す限り、支援を続けていくが難しい。		防犯活動啓発事業	市民環境部	市民課	880	限られた財源で支援を続けるために、市と地域、各種関係団体等が役割分担を構築し、計画的に事業展開することにより、啓発、施設整備、活動団体支援事業で総合的な経費節減に繋げた。					
						日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
					防犯施設整備事業	市民環境部	市民課		防犯活動啓発事業と同じ(効果額は左記事業に一括計上)					
						日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
					防犯活動支援事業	市民環境部	市民課		防犯活動啓発事業と同じ(効果額は左記事業に一括計上)					
						日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
04 国民保護			計画に基づく訓練方法について、県と協議する必要あり		国民保護計画策定事業	総務部	総務課		該当なし					
						市民環境部	市民課		該当なし					
05 消費生活			消費者の自立を促進する事業を展開する必要がある。		消費生活推進事業	市民環境部	市民課		該当なし					
						日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
					消費生活モニター事業	市民環境部	市民課		H19廃止					
						民生環境部	市民課	70	消費者の自立促進のため、自主的な活動を中心に実施することにより、経費節減に努めた。					
消費生活団体支援事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし										
	吉永総合支所	市民福祉課		該当なし										
02 健康でやさしさあふれるまちづくり														
01 やさしさあふれるまちづくり			子育て支援において、NPO法人等と協働できるものは向か検討を要する。また、本市における就学前教育のあり方が問われている中、幼稚園・保育園の連携及び統合を視野に入れて、新たな枠組みの具体的な検討が必要である。		特別保育事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					公立保育園管理運営事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					私立保育園運営委託事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					幼保一体型施設整備事業	保健福祉部	福祉事務所	264.706	幼保一体化の推進(伊里地区幼保一体型施設整備)					
					私立保育園運営費補助事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					地域組織活動有成事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					児童遊園地管理事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					家庭相談事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					放課後児童クラブ事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					地域子育て支援拠点事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
						日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
					子育て交流センター運営管理事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
						保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					子育てネットワーク活動支援事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
						保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
					児童手当等給付事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし					
						吉永総合支所	市民福祉課		該当なし					
					次世代育成支援対策事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし					
子育て家庭応援カード交付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし										
弱視等治療用眼鏡等購入費助成事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし										
乳幼児医療費助成事業	保健福祉部	保健課	0	給付割合が変更されたことによる減額を見込んでいる。										

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査 措置額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)
						部	課		
					児童生徒医療費助成事業	保健福祉部	保健課	0	臨時賃金を削減するも給付費の伸びによる増加が見込まれている。
		02 ひとり親家庭福祉	母子自立支援員の相談事業を充実させる必要がある。		児童扶養手当等給付事業等	保健福祉部	福祉事務所	0	平成20年度から児童扶養手当について、受給者の就労に対する意欲や状況によって一部支給停止等の措置がとられることから、公共職業安定所等の関係機関と連携を図り、平成19年度に策定した母子自立支援プログラムを活用し、母子家庭の就業支援を行うことで経済的自立を促進する。
					ひとり親家庭等相談事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし
		03 障害者(児)福祉	障害者の自立と社会参加を支援していく上で、機能障害をもつ人々のその意向とニーズを理解しながら、主体性を尊重して支援活動を行う必要がある。また、障害者にとって必要なサービスが障害者福祉計画に取り入れられているかなど、実情を把握する必要がある。		戦没者追悼事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし
				日生総合支所	市民福祉課		該当なし		
				吉永総合支所	市民福祉課		該当なし		
				身体障害者福祉協会補助事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				災害見舞金給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				日生総合支所	市民福祉課		該当なし		
				吉永総合支所	市民福祉課		該当なし		
				社会福祉施設管理運営事業	吉永総合支所	市民福祉課		該当なし	
				地域生活支援事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				障害者福祉増進事業	保健福祉部	福祉事務所	214	委託料及び賃借料を削減	
				知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業	保健福祉部	福祉事務所		H18完了	
				障害者更生援護事業	日生総合支所	市民福祉課		H18完了	
				身体障害者小規模通所授産施設運営事業	日生総合支所	市民福祉課		H19完了	
				地域交流サロン運営事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし	
				在宅心身障害児(者)自立促進事業	吉永総合支所	市民福祉課	0	平成19年度当初で予算の効率的執行による見直しを行い400千円減額しており、諸物価高騰のなかさらに予算の効率的執行に努め現状維持とした。	
				障害者生活支援事業	保健福祉部	福祉事務所		予算事業なし	
				就労等支援事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				自立支援給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				施設入所支援事業	保健福祉部	福祉事務所		予算事業なし	
				訪問介護給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				心身障害者福祉年金給付事業	日生総合支所	市民福祉課		H19完了	
				障害程度区分認定事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				障害福祉計画策定事業	保健福祉部	福祉事務所	684	H20に第二期計画策定するため	
				障害者手帳交付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				福祉電話貸与事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				障害者IT講習講師派遣事業	保健福祉部	福祉事務所		予算事業なし	
				自立支援医療費給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				心身障害者医療費給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				特定疾患医療等療養交通費補助事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
				補装具費給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし	
		重度身体障害者住宅改造成事業	保健福祉部	福祉事務所		H18完了			
		児童福祉年金給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		特別障害者手当等給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		重度心身障害者介護手当給付事業	保健福祉部	福祉事務所		H18完了			
		障害者相談員委託事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		ボランティア育成事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		市民ふれあい福祉まつり事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		生きがい創造事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		日常生活用具給付事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		高齢者住宅改造成事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		老人福祉施設管理運営事業(備前)	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		老人福祉施設管理運営事業(日生)	日生総合支所	市民福祉課		該当なし			
		老人福祉施設管理運営事業(吉永)	吉永総合支所	市民福祉課	104	維持費の削減に努めた。			
		老人保護措置事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		在宅介護見舞金給付事業	日生総合支所	市民福祉課		H18完了			
		諸島地区福祉船運航事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし			
		諸島地区高齢者等渡航費補助事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし			
		寺山地区高齢者通院費事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし			
		シルバー人材センター補助事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		老人クラブ助成事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		老人医療給付事業	保健福祉部	保健課	0	単市事業についてはH19で廃止、県事業についても縮小で減額を見込んでいる。			
		民生委員児童委員活動助成事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		社会福祉推進事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし			
		日生総合支所	市民福祉課		H19完了				
		吉永総合支所	市民福祉課		H19完了				
		保健福祉部	福祉事務所		該当なし				
		長寿御祝事業	日生総合支所	市民福祉課		該当なし			
		吉永総合支所	市民福祉課		該当なし				

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評價)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査 増減額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経営努力を伴わない削減効果額などは除く)
						部	課		
05 介護保険			介護保険事業計画の見直し及び策定にあたっては、マネジメントプロセスにおいて、仮設の部分で充分検討する必要がある。また、援助をしていく上で、さらにクライアントとの信頼関係を構築され、業務を遂行することが肝要である。		介護保険制度運営事業	保健福祉部	介護保険課	5,959	職員配置1人減と産休代替分の減による。
					介護保険認定事業	保健福祉部	介護保険課	6,037	認定年数を延長したり、保健師の配置により臨時雇用人数を5人から3人に減じている。また、主治医意見書料も件数が減る見込である。
					介護保険計画策定趣旨普及事業	保健福祉部	介護保険課	1,343	第4期介護保険事業計画策定年のため、分析・計画草案等の作業を委託する
					介護保険給付事業	保健福祉部	介護保険課	9,166	高齢者が増加するため、サービス量が伸びると見込んでいる。
					予防サービス事業	保健福祉部	介護保険課	3,200	主に予防計画作成業務の件数により事業費が変動する。19年度当初に予想していた利用者の人数が伸び悩み、現在ではほぼ一定で推移している。20年度もプラン作成の委託を抑え直営重視で予定している仮定での減額。
					特定高齢者施策事業	保健福祉部	介護保険課	32,097	特定高齢者に対する介護予防事業の本格実施と、老人保健法廃止に伴う生活機能評価事務の実施方法の変更による増額。平成18年第3期介護保険事業計画に盛り込み済み。
					介護予防一般高齢者施策	保健福祉部	介護保険課		該当なし
					地域支援事業	保健福祉部	介護保険課	1,121	保健健康関係の保健師2名の兼務分人件費を本会計に変更したため増額となったが、補助事業に割り振りして増分を吸収したため増加は抑えられている。
					包括的支援事業	保健福祉部	介護保険課	668	事業全般としては、据え置きで需用費を控えることでの減額。
					任意事業	保健福祉部	介護保険課	1,258	成年後見制度利用支援事業実施に伴う増額。その他は据え置き。
介護サービス事業	保健福祉部	介護保険課		H19廃止					
06 年金			社会保険庁に働きかけ、地元での相談回数を増やす。		国民年金事務事業	市民環境部	市民課		該当なし
07 保険給付(国保)			医療費については年々増加傾向にある。特に高齢者の医療費の割合が高い。医療費の適正化に努めて行くとともに、収納率が低迷している今日、収納率向上対策を強化していく必要がある。		国保運営事業	保健福祉部	保健課		該当なし
					給付事業	保健福祉部	保健課		該当なし
					保健事業	保健福祉部	保健課	0	ヘルスアップ事業の終了による減はあるが、特定健康診査等事業費の発生による増加を見込んでいる。
					財政調整基金事業	保健福祉部	保健課		該当なし
08 老人保健(医療費給付)			平成20年度から後期高齢者医療や国保の保険料が、介護保険料(第1号)と共に年金から天引きされる。このため、高齢者の保険料負担感が増大することが予想されるため、その不安解消を図らなければならない。一方、事業を推進していくうえで予防重視型のシステムや地域包括ケアの中核である地域包括支援センターの体制を強化する必要がある。		老人保健制度維持事業	保健福祉部	保健課	0	制度が終了する見込みであることから大幅減額としている。
					老人医療費給付事業	保健福祉部	保健課	0	制度が終了する見込みであることから大幅減額としている。
					後期高齢者医療事業	保健福祉部	保健課	0	新制度が円滑に実施できるように予算増となっている。
					後期高齢者医療広域連合負担金事業	保健福祉部	保健課	0	新制度が円滑に実施できるように予算増となっている。
09 低所得者福祉			社会経済情勢、家族形態の変遷等に対応するためにも、保護基準や制度・運用のあり方を的確に捉える必要がある。		生活保護相談・指導事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし
					保護費等支給事業	保健福祉部	福祉事務所		該当なし
02 健やかで生き生きしたまちづくり									
01 母子保健(歯科保健を含む)			厚労省の平成19年度予算案では、少子化対策として生後4ヶ月までの全戸訪問の実施が盛り込まれた。本市としても乳児がいる家庭の孤立化を防ぐため、本事業の取り組みを検討する必要がある。		乳幼児等健康診査事業	保健福祉部	保健課	7,295	少子化対策として、妊婦健診の公費負担回数の拡大を図り、新たに新生児聴覚検査事業を開始するため予算増となった。乳児の全数訪問を19年度から実施する等、一貫した母子保健の推進を図っている。
					母子相談事業	保健福祉部	保健課		予算事業なし
					マザースクール事業	保健福祉部	保健課	2,051	言語・情緒等の発達が気になる幼児と母親に対するフォロー教室であり、そのニーズは高いし、効果的な教室運営とするため、担当保育士の雇用体制を見直した。
					予防接種事業	保健福祉部	保健課	1,027	感染症発生を予防し、健康を維持増進するために不可欠な事業である。20年度から新たにMRワクチンが13歳と18歳に義務付けられたことに伴い予算増となっている。
02 成人保健(歯科保健を含む)			新設の総合保健施設の適正かつ有効な運営により保健事業を推進し、医療費の抑制に努める必要がある。また、保険者は医療費適正化の一環で実施する特定検診・保健指導において、国が示す特定検診実施率などの目標値を設定し総合的に取り組んでいく必要がある。		健康増進事業	保健福祉部	保健課	61,493	医療制度改革により、保険者に特定健診が義務付けられたことに伴い、健診委託料が大幅に削減された。20年度からは健康増進法第17条第1項及び第19条の2に基づく健康増進事業を推進する。
					各種検診事業	保健福祉部	保健課	662	平成19年度から、検診委託機関との契約方法を入札としたため、コスト削減となった。今後、がん検診の質の確保と受診率向上に努めたい。
					特定保健指導事業	保健福祉部	保健課	0	メタボリックシンドローム予防に重点を置いた特定保健指導を実施する。市保健師・栄養士のスキルアップに努め、効果的な保健指導の実施が求められている。事業実施に伴う予算措置は、特定健診とあわせて保健医療係が行なっている。
					健康相談事業	保健福祉部	保健課		予算事業なし
03 精神保健			障害者自立支援法は、障害種別にかかわりのない共通の給付や支援に関する事項を規定し障害児、障害者が自立した生活を営むことができるようにしようとしている。利用者負担に関しては、低所得者への配慮がなされているものの、精神障害者への現状を鑑み引き続き支援が必要である。		精神疾病患者通院医療費給付事業	保健福祉部	保健課		予算事業なし
					共同作業所助成事業	保健福祉部	保健課		H19廃止
					精神保健事業	保健福祉部	保健課	747	精神障害者が地域で生活するために、地域社会への参画機会の提供(交流サロン・患者会等の支援)、治療院継続の助成が必要であり、今後も、訪問等を通じて相談の機会を充実し、自立に向けて支援していく。
04 歯科保健									

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査 措置額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)					
						部	課							
05 結核・じん肺			じん肺は、高齢になるにつれ発病率が高い。また、他の病気が引き起こす事例が見られることから、自己管理に努めるとともに健康相談・健康診断等定期的に受診することへの指導、啓発を行う必要がある。		結核予防事業	保健福祉部	保健課	325	法改正により検診対象年齢が65歳以上と引き上げられたが、結核患者登録率の高い本市の状況を鑑み、引き続き若年者に対しても受診の場を提供している。入札制度の導入により、コストの効率化を図った。					
					じん肺患者見舞金事業	保健福祉部	保健課	707	高齢化や体調により講習会への参加が固定化しているため、健康管理の支援方法を各組織と連携協議し見直す。					
					感染症予防事業	保健福祉部	保健課	7	狂犬病予防事業については、登録・注射等市民の利便性を図るとともに効率的実施を目指す。また感染症情報について741リ・な周知・啓発に努める。					
					愛育委員会事業	保健福祉部	保健課	48	受診勧奨を委託事業としてはなく、より自主活動とするため、受診勧奨委託料を廃止した。					
					栄養委員会事業	保健福祉部	保健課	98	食育推進の担い手として、伝達講習・親子料理教室等の事業回数を増やす一方で、試食材料単価の見直し等のコスト削減を徹底した。					
					健康づくり推進協議会事業	保健福祉部	保健課	2,747	「健康びぜん21」計画の中間評価を実施し、併せて「食育推進計画」を策定する。					
					献血推進事業	保健福祉部	保健課							
					救急医療事業	保健福祉部	保健課	622	保健事業の適切な実施にあたり、庶務経費の節減に努めた。					
					保健センター管理運営事業(庶務事業)	保健福祉部	保健課							
					病院運営事業	備前病院 事務部	-	2,961	業務量を減らすことなく、医療機器購入に係る資本的支出額を対前年の88%とした。					
					診療事業	備前病院 事務部	-	0	給食業務委託について、平成20年度下半期から市立3病院で一本化して指名競争入札を行い、複数年契約することで経費削減を図ることとした。					
					さつき苑入所運営事業	備前さつき 苑	-							
通所リハビリ運営事業	備前さつき 苑	-	159	自助努力により経費削減を図る。また、給食業務委託について、備前病院と同様に指名競争入札を行い、複数年契約することで経費削減を図ることとした。										
居宅介護支援運営事業	備前さつき 苑	-		自助努力することで経費の削減を図ることとした。										
訪問介護事業	備前さつき 苑	-	35	自助努力することで経費の削減を図ることとした。										
病院運営事業	日生病院 事務部	-	3,992	委託業務内容の見直し等により、経費節減を図ることとした。										
診療事業	日生病院 事務部	-	0	給食業務委託について、平成20年度下半期から市立3病院で一本化して氏名競争入札を行い、複数年契約することで経費削減を図ることとした。										
病院運営事業	吉永病院 事務部	-	26,700	業務量を減らすことなく、材料費(診療材料費、医療消耗備品等)を前年度対比5%減となるよう予算措置した。										
診療事業	吉永病院 事務部	-	0	給食業務委託について、平成20年度下半期から市立3病院で一本化して指名競争入札を行い、複数年契約することで経費削減を図ることとした。										
03 地域文化と人が輝くまちづくり														
	01 未来を支える人材を育むまちづくり													
01 幼稚園			施策達成の根拠基準として、保護者の満足度を指標の中に加えてはどうか。また、福祉事務所と連携し、幼保一体型施設の具現化を進める必要がある。		幼稚園管理運営事業	教育委員会	教育総務課	17,285	機構改革により、運営にかかる経費を学校教育課へ所管替えし、施設管理経費について節減を行った。					
					幼稚園振興事業	教育委員会	教育総務課	2,382	機構改革に伴い、事業を学校教育課へ所管替えを行った。					
					幼稚園運営支援事業	教育委員会	学校教育課	45	見直し 県園長会負担金の削減(45千円 0円)					
					幼稚園教員研修事業	教育委員会	学校教育課	5	見直し 市教育研究部補助金の削減。(65千円 60千円)					
					就学前教育検討事業	教育委員会	学校教育課		該当なし					
					子育て支援事業	教育委員会	学校教育課	90	見直し 子育て広場補助金を廃止(90千円 0円)					
					幼保連携事業	教育委員会	学校教育課		該当なし					
					幼稚園統廃合検討事業	教育委員会	学校教育課		H18完了					
					02 小・中学校			児童・生徒に安全で快適な学習環境の整備が求められているにもかかわらず、施設整備の面で非常に遅れている。限られた予算の中で、困難な点もあるが早急な対応が望まれる。また、少子化が進む中、学校の再編整備計画も併せて検討する必要がある。		小学校・中学校管理運営事業	教育委員会	教育総務課	3,782	管理経費の節減に努めつつ、耐震補強を行うため耐震診断を行うなど、学習環境の整備に努めた。
										小学校振興事業	教育委員会	教育総務課	6,368	前年度並みの予算配分という施策評価に基づき予算措置を行った。減は、遠距離通学費補助事業を前年度実績に基づき査定したことによるもの。
										中学校振興事業	教育委員会	教育総務課	1,365	前年度並みの予算配分という施策評価に基づき予算措置を行った。減は、特別支援教育就学奨励事業、要保護・準要保護生徒就学援助費の対象生徒数の減によるもの。
										小学校運営支援事業	教育委員会	学校教育課	697	重点配分 学力検査(全学年)と知能検査(2・5年)の予算を計上(423千円 1,549千円) 見直し 小学校校長会負担金、小学校教頭会負担金の削減(397千円 0円) 吉永地区水泳記録会のバス借上げ料をカット(33千円 0円)
中学校運営支援事業	教育委員会	学校教育課	153	重点配分 中学校1・2年生を対象とした学力検査の予算を計上(0円 452千円) 見直し 中学校校長会負担金、中学校教頭会負担金を廃止・縮減(239千円 71千円) 部活動補助金を削減(594千円 462千円)										
教員研修事業	教育委員会	学校教育課	115	見直し 教育研究部補助金を縮減(700千円 650千円) 事務用品費の縮減(30千円 20千円) 「研修のまとめ」印刷製本費をHPでの公開に切り替え削除(55千円 0円)										
生徒指導推進事業	教育委員会	学校教育課	115	見直し 旅費の縮減(346千円 256千円) 消耗品費の縮減(810千円 786千円)										
特別支援教育推進事業	教育委員会	学校教育課	40	見直し 特別支援教育研究部補助金を廃止(40千円 0円)										
国際理解教育推進事業	教育委員会	学校教育課		該当なし										

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査 行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)	
						部	課		措置額 (千円)
02 生きがいのあるまちづくり	03 高等学校				情報教育推進事業	教育委員会	学校教育課	該当なし	
					学校図書館運営事業	教育委員会	学校教育課	該当なし	
					連携活動推進事業	教育委員会	学校教育課	該当なし	
					特色ある学校づくり推進事業	教育委員会	学校教育課	885 特色ある学校づくり補助金とふるさと学習支援事業補助金を統合し減額(5,255千円 4,370千円)	
					小学校統廃合検討事業	教育委員会	学校教育課	H18完了	
					中学校建設事業	教育委員会	教育総務課	該当なし	
	04 大学					定時制高等学校管理運営事業	教育委員会	教育総務課	1,916 生徒の増加に伴い授業編成を変更し、学習環境の改善に努めた。
						定時制高等学校教育振興事業	教育委員会	教育総務課	27 前年度並みの予算配分という施策評価に基づき予算措置を行った。
						定時制高等学校運営支援事業	教育委員会	学校教育課	該当なし
	05 学校給食					給食施設管理運営事業	教育委員会	教育総務課	1,218 前年度並みの予算配分という施策評価に基づき予算措置を行った。経費削減に努めたが管轄関係工事の増により、全体で前年度より増となった。
						学校給食運営事業	教育委員会	学校教育課	10 見直し 研修会等参加負担金を廃止(10千円 0円)
	06 人権教育					人権教育推進事業(生涯学習課)	教育委員会	生涯学習課	61 人権教育推進委員会等事業 277千円 研修会講師謝金の削減(人権バンクの利用) 教育集会所維持管理事業は光熱費及び火災保険の為に削減は難しい
						人権教育交流活動・自立促進事業	教育委員会	生涯学習課	1,036 活動内容の見直しにより実施時間数の削減を図った
						人権教育推進事業(学校教育課)	教育委員会	学校教育課	20 見直し 市人権教育研究会補助金を減額(120千円 100千円)
						人権教育指導者養成事業	教育委員会	生涯学習課	110 人権教育指導者養成講座 139千円 案内状発送の工夫 PTA人権教育推進事業 378千円 学校数減による減少 エンパワメント育成事業の廃止
	07 施設整備					幼保一体施設新設プラン策定事業	教育委員会	教育総務課	該当なし
						片上小学校体育館建設事業	教育委員会	教育総務課	H18完了
						学校建設事業	教育委員会	教育総務課	該当なし
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育				家庭の教育力充実事業	教育委員会	生涯学習課	H19廃止
						青少年健全育成事業	教育委員会	生涯学習課	510 青少年健全育成推進本部補助金の見直しと共に、広報啓発活動の工夫と、広報誌・カレンダーの業者コンペ導入による入札減を図る
						青少年活動支援事業	教育委員会	生涯学習課	141 青年協議会・FOS少年団の補助金見直し、民間補助金の積極活用
02 青少年教育						生涯学習推進事業	教育委員会	生涯学習課	3,755 年4回発行の「とくナビ」を1色刷りにして減額 生涯学習フェスティバルH19終了
						奨学資金貸付事業	教育委員会	生涯学習課	5,281 合併前から行っていた奨学資金貸付(旧日生町分)の貸付がH19年度において終了したことによる減額。
						PTA連合会支援事業	教育委員会	生涯学習課	44 PTA連合会補助金見直し
03 成人教育					人材養成講座事業	教育委員会	生涯学習課	45 H20休止	
					社会教育事業	教育委員会	生涯学習課	485 教育の日関連事業 555千円 対象学年の縮小 成人式運営事業 522千円 二十歳の祭典委託料の見直し	
					婦人協議会支援事業	教育委員会	生涯学習課	54 婦人協議会補助金見直し、民間補助金の積極活用	
					市民センター管理運営事業	教育委員会	中央公民館	2,518 施設管理業務委託等の見直しや経常経費の削減に努め効率の良い施設運営を図る。	
04 公民館					市民会館管理運営事業	教育委員会	日生地域公民館	380 消耗品節約と修繕危機的状況以外は修理しないことにより削減	
					地域公民館管理事業(吉永)	教育委員会	吉永地域公民館	該当なし	
					地区公民館管理事業(日生)	教育委員会	日生地域公民館	予算事業なし	
					自治公民館等整備事業(備前)	教育委員会	中央公民館	966 自治公民館等の公共下水道排水設備や改修の為に経費を補助し各地区の地域活動拠点施設の充実を促進する。	
					自治公民館等整備事業(日生)	教育委員会	日生地域公民館	予算事業なし	
					自治公民館等整備事業(吉永)	教育委員会	吉永地域公民館	該当なし	
					中央公民館運営事業	教育委員会	中央公民館	609 日生、吉永地域公民館を統括し効率のよい公民館運営を行う。	
					地域公民館運営事業(日生)	教育委員会	日生地域公民館	2,176 用務員を常勤から非常勤にし、講師規模を縮小し、人件費を削減	
					地域公民館運営事業(吉永)	教育委員会	吉永地域公民館	280 <見直し> 立止事業 280千円の廃止	
					地区公民館運営事業(備前)	教育委員会	中央公民館	5,503 今年度は伊里地区公民館屋上防水工事や補修を行い生涯学習活動の拠点施設の充実を図る。	
地区公民館運営事業(日生)	教育委員会	日生地域公民館	916 委託料を減額と修繕危機的状況以外は修理しないことにより削減						

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所管		増減額 (千円)	予算への行政評価反映状況調査 行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算増減について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)					
						部	課							
05 図書館・視聴覚ライブラリー					地区公民館運営事業(吉永)	教育委員会	吉永地域公民館		該当なし					
					吉永町史編纂事業	教育委員会	吉永地域公民館		H19完了					
					図書館運営事業	教育委員会	中央公民館	2,431	岡山県図書館横断検索によるインターネット予約や相互貸借の促進に努める。					
					視聴覚ライブラリー運営事業	教育委員会	中央公民館	100	教材用ソフト購入の50%削減、限られた予算内でニーズに応じたライブラリーの充実を図る。					
					06 スポーツ・レクリエーション					生涯スポーツ推進事業	教育委員会	市民スポーツ課	2,096	スポーツフェスティバル運営方法見直しによる
											教育委員会	市民スポーツ課(日生)		予算事業なし
											教育委員会	市民スポーツ課(吉永)		予算事業なし
										保健体育総務管理事業	教育委員会	市民スポーツ課		該当なし
											教育委員会	市民スポーツ課(日生)		予算事業なし
											教育委員会	市民スポーツ課(吉永)		予算事業なし
										体力づくり推進事業	教育委員会	市民スポーツ課		予算事業なし
											教育委員会	市民スポーツ課(日生)		予算事業なし
											教育委員会	市民スポーツ課(吉永)		予算事業なし
										スポーツ拠点づくり推進事業	教育委員会	市民スポーツ課		予算事業なし
										体育施設管理運営事業(備前)	教育委員会	市民スポーツ課	20,037	工事内容検討により削減
体育施設管理運営事業(日生)	教育委員会	市民スポーツ課(日生)		予算事業なし										
体育施設管理運営事業(吉永)	教育委員会	市民スポーツ課(吉永)		予算事業なし										
03 歴史と文化の輝くまちづくり														
01 文化芸術の振興					文化活動推進事業	教育委員会	生涯学習課	189	平成22年度に開催される「第25回国民文化祭」の新規事業経費による増額。					
					歴史民俗資料館管理運営事業	教育委員会	生涯学習課	1,959	平成19年度第1号補正で人員費2,146千円を計上したので、実績は187千円減額している。					
					加子浦歴史文化館管理運営事業	教育委員会	生涯学習課	343	光熱水費等の見直しを行った。					
					吉永美術館管理運営事業	教育委員会	生涯学習課	597	光熱水費等の見直しを行った。					
02 文化財の保存と活用					文化財保護事業	教育委員会	生涯学習課	3,172	文化財保護管理事業については報酬や旅費など68千円の経費節減を行った。備前焼総合調査史跡整備事業については平成19年度に発掘調査事業が一段落し、20年度は史跡買上げ事業(補助率4/5)に移行するため3,104千円の削減ができた。					
					旧開谷学校世界遺産登録推進事業	教育委員会	生涯学習課	90	平成19年9月27日に世界遺産暫定一覧表記載への提案書を文化庁に提出した。その事業を推進する「開谷学校世界遺産登録推進委員会」へ調査・研究などを行うため補助金の負担額を90千円増額した。					
04 てもなしの心とたくましさのあるまちづくり														
01 豊かな食を支えるまちづくり														
01 農業					農業委員会運営事業	農業委員会事務局	-							
					農業用施設整備事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
					農業用施設維持管理事業(備前)	産業建設部	農林水産課		該当なし					
					農業用施設維持管理事業(日生)	日生総合支所	産業建設課	155	ため池水路等の組合委託料を40万円/年から30万円/年に縮小					
					農業用施設維持管理事業(吉永)	吉永総合支所	産業建設課		該当なし					
					災害復旧事業	産業建設部	農林水産課		H19年度予算で完了					
					農業関連負担金事務	産業建設部	農林水産課		該当なし					
					米の需給調整事業	産業建設部	農林水産課	100	事務処理の効率化を図った					
					農業生産基盤維持事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
						産業建設部	農林水産課		該当なし					
					東備農業共済事務組合事業	日生総合支所	産業建設課		該当なし					
						吉永総合支所	産業建設課		該当なし					
					地域農政推進対策事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
					畜産振興事業	産業建設部	農林水産課		予算事業なし					
					中山間地域等振興事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
					山村地域等振興事業	産業建設部	農林水産課	300	補助金を見直した					
						吉永総合支所	産業建設課	5,100	外部団体に委託して事務の効率を図った					
					山村地域活性化施設管理事業	吉永総合支所	産業建設課	1,454	対前年に比べ増額となっているが、機構改革により紅葉会館の維持管理が移譲されたため					
					農地・水・環境保全向上対策事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
					農作物病害防止施設設置事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
					猟政事業	産業建設部	農林水産課	582	有害獣捕獲欄設置補数量を見直した					
					地域農産物振興事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
担い手等後継者育成事業	産業建設部	農林水産課	0	担い手の育成・確保を図る上で最低限必要な事業を実施										
02 林業					林道整備事業	産業建設部	農林水産課	3,174	開設事業を見直した。					
						日生総合支所	産業建設課		該当なし					
						吉永総合支所	産業建設課		該当なし					
					治山事業	産業建設部	農林水産課		H19完了、H20は無し					
						日生総合支所	産業建設課		該当なし					
						吉永総合支所	産業建設課		該当なし					
					森林普及振興事業	産業建設部	農林水産課	784	生活環境保全林管理委託料及び水源林整備事業委託料を見直した					
						日生総合支所	産業建設課		該当なし					
						吉永総合支所	産業建設課	790	老朽化している望ヶ丘キャンプ場のバンガロー(S57建築・5棟)の撤去を行うことにより、今後の維持管理の費用を抑える。					
					造林事業	産業建設部	農林水産課		該当なし					
林業関連負担金事務	産業建設部	農林水産課	3,300	調査委託事業及び組織加入を見直した										

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所管		予算への行政評価反映状況調査 行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)	
						部	課		措置額 (千円)
02 起業と創造が支えるまちづくり	03 水産業		東播地区広域漁場整備事業の進捗に併せて海洋牧場計画を各関係者と協議の準備を進める。		水産基盤整備事業	日生総合支所	産業建設課	該当なし	
					水産資源回復事業	日生総合支所	産業建設課	該当なし	
					栽培・養殖事業	日生総合支所	産業建設課	該当なし	
					漁業経営担い手対策事業	日生総合支所	産業建設課	該当なし	
					漁村地域活性化事業	日生総合支所	産業建設課	0 同種イベントの統合	
					水産業振興施設管理運営事業	日生総合支所	産業建設課	該当なし	
					環境整備事業	日生総合支所	産業建設課	0 海洋牧場計画を各関係者と協議(予算事業なし)	
	01 企業誘致		情報の収集と提供が全てである。今後も受入態勢の整備を進めるとともに、営業活動を推進すること。		企業誘致事業	産業建設部	商工観光課	該当なし	
					農村地域工業導入促進事業	産業建設部	商工観光課	該当なし	
					企業立地促進事業	産業建設部	商工観光課	該当なし	
		02 商業		市の中心市街地である旧アルファビゼンの再生するための方策を、早急に解決することを最優先に取り組む必要あり。		商業振興事業	産業建設部	商工観光課	該当なし
						地域振興活性化事業	産業建設部	商工観光課	該当なし
						商業団体支援事業	産業建設部	商工観光課	580 ぼんぼり設置事業はH19で廃止、イルミネーションの設置はボランティアを募って実施予定(光熱水費100千円、消耗品20千円計上)。
		03 工業		関係機関との連携を図るとともに、起業の支援に向けて、場所の確保と補助要綱を策定すべきである。		適応業種支援事業	産業建設部	商工観光課	該当なし
						中小企業融資事業	産業建設部	商工観光課	該当なし
						工場産業支援事業	産業建設部	商工観光課	H18・19完了
		04 海運業		事業主の経営の近代化、合理化の促進と船員の雇用確保を積極的に行う。		海運団体支援事業	日生総合支所	産業建設課	該当なし
						船員事務事業	日生総合支所	産業建設課	該当なし
		05 勤労者福祉		雇用対策の必要性を求める意見が多いことから、関係機関の連携を図っていただきたい。		勤労者施設管理運営事業	産業建設部	商工観光課	20,000 該当なし
						勤労者融資事業	産業建設部	商工観光課	中国労働金庫及び連合岡山との調整により、貸付金と余裕金を鑑みながら預託金を減額。
						産業功労者表彰事業	産業建設部	商工観光課	該当なし
労働団体支援事業	産業建設部					商工観光課	該当なし		
働く婦人の家管理運営事業	教育委員会					中央公民館	0 21世紀職業財団等関係団体との連携を深め経費削減に繋がる運営をする。		
高齢者職業相談事業	産業建設部					商工観光課	0 厚生労働省の方針により、県下で倉敷市、津山市、備前市の3市のみとなる高齢者職業相談室のうち、平成21年度には津山市の相談室が廃止となる。存続に向けて、市内の労働組合等に周知の協力をお願いし、事業効果の向上を図っている。		
03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観光	全国ブランドの備前焼と、瀬戸内の魚介類の一体感がない。滞在型観光ルートの確立とともに、旅行会社や報道関係者にPRを積極的に依頼してはどうか。		観光推進事業	産業建設部	商工観光課	440 市単独の観光PRから広域連携によるカ-ルキットを活かした観光PRへ転換 県大阪事務所・県観光物産課・県観光連盟との連携強化		
				観光団体等支援事業	産業建設部	商工観光課	0 観光が「アテガイ」事業の支援強化(カ-リングガイド事業など)フィルムコミッション設立の支援		
				国立公園等管理事業(備前)	産業建設部	商工観光課	該当なし		
				国立公園等管理事業(日生)	日生総合支所	産業建設課	該当なし		
				国立公園等管理事業(吉永)	吉永総合支所	産業建設課	該当なし		
				観光施設維持管理事業(備前)	産業建設部	商工観光課	該当なし		
				観光施設維持管理事業(日生)	日生総合支所	産業建設課	該当なし		
				観光施設維持管理事業(吉永)	吉永総合支所	産業建設課	該当なし		
				観光施設整備事業(備前)	産業建設部	商工観光課	該当なし		
				観光施設整備事業(日生)	日生総合支所	産業建設課	該当なし		
				観光施設整備事業(吉永)	吉永総合支所	産業建設課	H19完了		
				備前焼振興事業	産業建設部	商工観光課	該当なし		
				広域連携事業	産業建設部	商工観光課	0 市単独の観光PRから広域連携によるカ-ルキットを活かした観光PRへ転換 県観光連盟・東播広域観光推進協議会・JR赤穂線沿線地域活性化連絡会議と連携した事業展開を重点化する		
				かき海道浸透事業	産業建設部	商工観光課	該当なし		
05 住民主体の協働のまちづくり	01 住民主体で進めるまちづくり	広報びげんの編集に写真を多用するとともに文字ポイントを上げ、より見やすくすること。また、HPについては、アクセス数を増やすため、見やすくする工夫が必要。市政懇談会については、自治会連絡協議会と開催方法を協議しながら、開催する。		広聴事業	企画財政部	企画課	該当なし		
				相談事業	企画財政部	企画課	0 合同相談の中で、法律相談は平成19年度の7回実施を20年度は5回実施とした。行政、人権、住宅相談は19年度は10時から15時まで受付を職員で行っているが、20年度は時間を13時から15時とし受付は各相談員で行ってもらうこととした。また、13時からとしたことで昼食配布を廃止することとした。公証相談については法律相談回数減の穴埋めとして2回増としたが、経費に変わりはない。		
					日生総合支所	総務課	該当なし		
				施設見学会事業	企画財政部	企画課	該当なし		
				広報びげん発行事業	企画財政部	企画課	該当なし		
					日生総合支所	総務課	該当なし		
				ホームページ作成事業	企画財政部	企画課	該当なし		
				市勢要覧作成事業	企画財政部	企画課	H18完了		
				くらしの便利帳作成事業	企画財政部	企画課	H18完了		
				パブリックコメント制度推進事業	企画財政部	企画課	0 平成20年1月施行した。		

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査 行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)						
						部	課		増減額 (千円)					
02 コミュニティ			各地区が活発に活動するためには、リーダーの育成が不可欠である。区長等の研修会の充実を図る必要がある。また、自治総合センターの助成制度について、区長に周知徹底を図ることが必要である。		コミュニティ推進事業	企画財政部	企画課		該当なし					
					有線放送施設設置事業	企画財政部	企画課		該当なし					
					コミュニティ施設整備事業	日生総合支所	総務課	0	過疎計画、新まちづくり計画にもとづき、平成21年度まで計画的に実施している事業で、建設用地については平成17年に取得、町内会は地元負担金として寄附金を計画的に準備している。					
					自治会運営支援事業	企画財政部	企画課	58	区会等運営費補助金については、合併協議会での協定事項により、減額は出来なかった(+12千円)ものの、区会等連絡協議会補助金(60千円)等を減額した。					
						日生総合支所	総務課		該当なし					
						吉永総合支所	総務課		該当なし					
					ふるさとづくり基金活用事業	企画財政部	企画課		該当なし					
					ふるさとづくり基金活用事業	吉永総合支所	総務課	25,000	ふるさとづくり基金活用事業(補助事業者を3団体から8団体に拡大)					
					市民ふるさとの森創造事業	企画財政部	企画課		H18完了					
					地域づくりアドバイザー支援事業	企画財政部	企画課	300	(仮称)まちづくり基本条例策定に向けての新規事業					
					03 ボランティア・NPO			協働は、行政のあらゆる分野でそれぞれ実施されている。福祉・保健・環境・まちづくり等において、協働が行われているが、特に取りまとめることはない。これからも、より一層、各分野で協働を進める必要がある。また、ボランティア支援センターの利用促進を図るため、市民に周知する必要がある。		ボランティア支援センター等管理運営事業	企画財政部	企画課	2,002	指定管理者制度を導入(指定期間:平成18年度~20年度)しており、その最終年度の時期にあたるが、経費削減のため、指定管理料の見直し(開館日数の調整による人件費の抑制)を行った。
										ボランティア・NPO育成事業	企画財政部	企画課	28	ボランティア表彰規程に伴う新規事業
02 ふれあい豊かなまちづくり														
01 地域間・国際交流			国際交流協会との連携により、国際交流事業のPRに努めること。		国際交流事業	企画財政部	企画課	6,459	平成20年度は、韓国・オーストラリアとともに受入の年度であるため、大幅な減額となった。					
					国際交流推進事業	企画財政部	企画課	30	該当なし(各種団体等への会費等のみ)。市国際交流協会への助成金の減額を行った。					
					国際交流ヴィラ管理事業	企画財政部	企画課	35	施設の維持管理に伴う事業であり、これ以上の経費削減は困難であった。					
					外国人受入れ支援事業	企画財政部	企画課		該当なし					
02 男女共同参画社会の形成			基本計画を軸にした新たな実施計画の策定が必要である。		男女共同参画啓発事業	市民環境部	人権啓発課	151	基本計画策定に伴って作成していた啓発グッズを、自前印刷のチラシ等に置き換えることで経費の減額に繋がった。					
					男女共同参画推進事業	市民環境部	人権啓発課	119	基本計画の策定が完了したことにより、審議会の開催回数を3回から2回に減らすことで経費の減額に繋がった。					
03 人権問題			日常生活の中で、お互いを尊重しあえる社会づくりができるよう、あらゆる場で人権啓発を行う。		人権啓発地域活動事業	市民環境部	人権啓発課	372	講演会、研修会の内容を検討しなおし、回数を減らすことで経費を削減、それに加えて、運動団体機関紙の定期購読部数を抑えることで経費の減額に繋がった。また、啓発活動を県の委託事業で行うことにより、一般財源の減額となった。(H20年度のみ)					
					人権啓発事業	市民環境部	人権啓発課	42	運動団体への助成金はH18年度で廃止した。運動団体開催の研修会は、内容等を精査し、最小限の参加とすることで負担金の減額に繋がった。					
					隣保館管理運営事業	市民環境部	人権啓発課		該当なし					
					住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	市民環境部	人権啓発課		該当なし					
06 健全で自立したまちづくり														
01 簡素で効率的な行政運営														
01 行政運営改革			集中改革プランの進捗管理及び職員の意識改革により一層取り組むこと。		行政改革推進事業	企画財政部	企画課	451	集中改革プランの進捗管理及び職員の意識改革により一層取り組むため、総合計画、予算、組織、人事管理などとの連携を強化し、明確な戦略を持った一体的かつ総合的な行政運営の仕組みを構築していく。アウトソースを縮小し職員対応とすることで経費削減に繋がった。					
					行政評価システム導入事業	企画財政部	企画課							
					民間委託等推進事業	企画財政部	企画課							
02 情報公開			積極的な情報公開は、市民との協働の前提であり、すべての情報公開を前提として、公開すべき情報を精査していくこと		情報公開及び個人情報保護事務	総務部	総務課		該当なし					
					情報公開及び個人情報保護事務	日生総合支所	総務課		該当なし					
					情報公開及び個人情報保護事務	吉永総合支所	総務課		該当なし					
03 広域行政			兵庫・岡山両県境隣接市町村振興協議会での情報交換など積極的に行うこと。		広域振興協議会等運営事業	企画財政部	企画課		該当なし					
04 人事管理			職員の能力向上(スキルアップ)を目指して、各種の研修を充実させるとともに、適正な人事評価を通じて、職員のモチベーションを引き上げていく		定員管理事務事業	総務部	総務課	130	需用費 5%減					
					人事評価事務事業	総務部	総務課	228	評定者研修の対象者見直し 14%減					
					公平委員会事務委託事業	総務部	総務課		該当なし					
					職員研修事務事業	総務部	総務課	235	国内研修と自主研究の隔年実施、振興協会の助成事業活用 12%減					
					職員採用事務事業	総務部	総務課	222	受験人員の見直し 39%減					
05 財政(税務関係)			収納率アップに向けて、具体的な取り組みを展開してください(ネットオークション、口座振替率の目標設定など)併せて、県職員から徴収のノウハウをしっかりと学んでください		市税徴収事業	総務部	税務課		該当なし					
					納税支援事業	総務部	税務課		該当なし					
					市税収納管理事業	総務部	税務課		該当なし					
					税務庶務事業	総務部	税務課		該当なし					
					市民税等賦課調査事業	総務部	税務課		該当なし					
					国民健康保険税賦課調査事業	総務部	税務課		該当なし					
					介護保険料賦課調査事業	総務部	税務課		該当なし					
					固定資産税等賦課調査事業	総務部	税務課		該当なし					
土地家屋台帳等管理事業	総務部	税務課		該当なし										

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課への指示(部長評價)	H20年度予算の方向性	事務事業	所管		予算への行政評価反映状況調査	
						部	課	措置額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。(経費努力を伴わない削減効果額などは除く)
06 財政(契約監理関係)			透明性、効率性の高い入札を目指して、制度の改革と地元業者の保護育成という相反する命題を解決して、初めて取り組む一般競争入札を間違いなく実施するための準備を怠りなく行ってください		契約管理事業	総務部	契約監理課		該当なし
					検査事業	総務部	契約監理課		該当なし
07 財政(財政関係)			・実質公債費比率の目標値は、公債費負担適正化計画の実績に合わせ随時見直しすること。・減債基金の積立を継続的に予算化すること。・財政状況等を積極的に市民や議会に公表し、周知を図ること。(広報びぜん、ホームページの充実)		財政管理事業	企画財政部	財政課	101	市民福祉の推進、市の施策実現を支援しつつ健全な財政運営を進め、併せて新地方公会計制度に対応した財務諸表の作成を進めることとしている。
					地方債管理事業	企画財政部	財政課	66,388	借入対象事業の厳選と低利融資の選択等により財政指標の改善に努めることとしている。
					特定目的基金積立金	企画財政部	財政課	0	市の振興事業に資するため、継続的に積立てを実施している。
					財調・減債積立事業	企画財政部	財政課	0	財源調整のための基金及び市債償還に備える基金について、計画的に積立てを行い健全財政に努めることとし、本年度も減債基金積立を1億円予定している。
08 財政(財産管理関係)			19年度決算分から総務省方式改定モデルによる貸借対照表を作成するため、早急に売却可能資産の調査を行うこと。・早急に売却可能資産の把握に努めるとともに、普通財産台帳の整備を図ること。(データベース化)・遊休地の売却促進、適正な価格での貸付、維持管理費の節減(地区住民、ボランティア共助)を図ること。・日生、吉永総合支所と事務の統合を図ること。	財産管理事業	企画財政部	財政課	321	遊休地を売却するための土地鑑定料、測量等委託料の予算を計上し、継続的な広報への継続的な掲載、広告等により売却を推進していく。	
					日生総合支所	総務課		該当なし	
					吉永総合支所	総務課		該当なし	
09 その他事務管理(議会)			広報びぜんへの併載では紙面の関係上、情報発信量が少なく編集も事務局職員であるため、真の議会情報発信媒体とは言えない。次年度(19年度)からは、議員による編集委員会を設置し、議会たよりとして単独発行すべきである。公開性・透明性の高い開かれた議会を目指し、電子媒体と紙面の両サイドから市民ニーズに添った情報発信を積極的に行う必要がある。	市議会運営事業	議会事務局	-	35		
					議会事務局	-	417		
					議会事務局	-	2,777	議場音響設備等改修工事 2,140千円 老朽化対策に合わせ傍聴席での視聴環境を改修	
					議会事務局	-	3,102	市議会だより発行 3,196千円 広報びぜんへの併載から単独発行へ切り替えし、情報提供量を年間25ページから80ページへ拡充	
					議会事務局	-	15	政務調査費の補助金交付方法の見直しを進める(金額の異動なし)	
10 その他事務管理(企画)			総合計画は出来上がったが、それをいかに実施するかが重要であり、行政評価システムにより、進行管理を行う必要がある。地域審議会については、特に審議するものはないが、審議会の運営についてどうすべきか十分検討する必要がある。	特定地域活性化事業	企画財政部	企画課		該当なし	
					企画財政部	企画課		H18完了	
					企画財政部	企画課		該当なし	
					企画財政部	企画課		該当なし	
11 その他事務管理(統計)			統計調査事業は、国の委託事業であり、引き続き実施しなければならない。また、合併後の市の統計書を早急に作成する必要がある。調査員の登録制を確立することを検討する必要がある。	統計(国・県委託)事業	企画財政部	企画課		該当なし	
					日生総合支所	総務課		該当なし	
					吉永総合支所	総務課		該当なし	
12 その他事務管理(財産管理)			・バリアフリー化は、障害者用トイレとローカウターの拡充が課題である。・土地取得事業は、一般会計へ多額の貸付金があり債権処理を行うこと。・土地開発公社事業は、先行取得した長期保有資産があり、早急に原課において買い戻すこと。・法定外公共物の測量ができないと、市有財産としての登記ができないため、事業課と早急に協議していくこと。	庁舎維持管理事業	企画財政部	財政課	802	施設の電気料金や清掃経費等の維持管理費の節減を図っているが、合併による本庁舎への機能集約や施設の老朽化等により経費の増加が見込まれる。	
					日生総合支所	総務課	0	日生総合支所の管理運営のための事業であり、できる限りの省工本等を行い、効率的な管理を行う。	
					吉永総合支所	総務課	0	維持管理業務の委託内容、方法を検討しコスト低減に努めた。	
					総務部	総務課	0	窓口業務の充実 庁舎管理	
					吉永総合支所	総務課	0	併合施設である神根公民館の利用者等来館者に出張業務のPRをすることで取扱い件数の増に繋がった。	
					吉永総合支所	総務課		該当なし	
					企画財政部	財政課	0	財政課が一括して登記事務を処理しているため、効率化が図られている。	
					企画財政部	財政課	509	先行取得していた土地を売却するとともに、他会計への貸付金を計画的に回収し、必要な事業に機動的に対応する基金運用を図っていく。	
					企画財政部	財政課	96	歳入歳出に大きな変動はなく、健全な運営のため前年同様に事業を継続していく。	
					吉永総合支所	総務課		該当なし	
企画財政部	財政課	8,286	先行取得している土地の売却を実施し、土地保有に伴うコストの削減を図り、公社及び本市財政の健全化を計画的に推進していく。						

大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	今後の展開等担当課 への指示(部長評価)	H20年度 予算の 方向性	事務事業	所 管		予算への行政評価反映状況調査						
						部	課	措置額 (千円)	行政評価結果を踏まえたH20年度当初予算措置について説明して下さい。 (経費努力を伴わない削減効果額などは除く)					
13	その他事務管理(秘書)				表彰事業	総務部	総務課	41	一部表彰物件の単価27%減					
					市長会事業	総務部	総務課	139	所属団体負担金及び関係事業費5.5%減					
					渉外・秘書事業	総務部	総務課	404	交際費200千円減など事業費全体で14.7%減 (公用車車検等の隔年事業費249千円を除く)					
					14	その他事務管理(総務庶務)				法規事務	総務部	総務課		該当なし
											日生総合支所	総務課		該当なし
											吉永総合支所	総務課		該当なし
										例規事務	総務部	総務課	924	データ更新単価の見直し
										文書收受、配布、発送事務(備前)	総務部	総務課		該当なし
										文書收受、配布、発送事務(日生)	日生総合支所	総務課	0	支所内の郵便物を取りまとめることにより、今後も経費の軽減に努める。
										文書收受、配布、発送事務(吉永)	吉永総合支所	総務課	0	急ぎの文書は別として、極力ゆとりを持って文書発送を行い割引 件数に到達できるよう努めている。
										庶務事務(備前)	総務部	総務課	689	図書記録の廃止、購読件数の削減
										庶務事務(日生)	日生総合支所	総務課	0	日生総合支所の庶務事務に伴う必要経費及び諸島地域への船舶使 用料を計上している事業で、徹底的な経費の見直しを図り、船舶 の使用については、乗り合わせの調整等を行い、今後も効率的な 経費の執行に努める。
庶務事務(吉永)	吉永総合支所	総務課	0	民間委託を含め、職員による当直廃止を検討している。										
各種団体補助事務	総務部	総務課		該当なし										
固定資産評価審査委員会事務				該当なし										
15	その他事務管理(職員)				福利厚生事業	総務部	総務課	502	職員厚生費補助金の見直し 18%減					
					特別職報酬等審議会事務事業	総務部	総務課		該当なし					
16	その他事務管理(戸籍等)				戸籍事務	市民環境部	市民課	2,682	戸籍電算化実施に伴い、本庁・総合支所及び三石出張所間の戸籍 専用FAXを廃止したことにより経費削減に繋がった。					
					住民基本台帳事務	市民環境部	市民課	2,066	事務処理を細分化することにより、事業の効率化を図り、経費節 減に繋がった。					
					住民基本台帳ネットワークシステム事務	市民環境部	市民課		該当なし					
					出産祝金事務	市民環境部	市民課		該当なし					
					旅券発券事務	市民環境部	市民課		該当なし					
					戸籍総合システム構築事業	市民環境部	市民課		H18完了					
17	その他事務管理(出納)				会計事務事業	出納室	-		該当なし					
					一時借入事務	出納室	-		該当なし					
18	その他事務管理(教育委員会)				教育委員会運営事業	教育委員会	教育総務課	188	教育委員視察経費を削減した					
					教育委員会事務局運営事務(教育総務課)	教育委員会	教育総務課	2,762	片上庁舎管理費を新たに計上した。また、新規事業として三国小 学校区園児送迎事業実施に伴う増					
					教育委員会事務局運営事務(学校教育課)	教育委員会	学校教育課	10	見直し 事務用品費の縮減(30千円 20千円)					
					学校運営事務局事業	教育委員会	学校教育課		該当なし					
					人事事務事業	教育委員会	学校教育課		該当なし					
					就学事務事業	教育委員会	学校教育課		該当なし					
19	その他事務管理(選挙管理委員会)				選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	-	0	通常の経費について削減できるところを削減したが、裁判員制度 に係る突発的な経費が発生したため、予算が前年を上回った。					
					選挙執行	選挙管理委員会事務局	-	0	H19年度に投票区統合と投票時間の繰上げを実施し、経費削減 に努めている。H20年度に執行予定の選挙に係る予算も経費削減 を考慮して予算要求を行っている。					
20	その他事務管理(監査委員)				監査委員事務	監査事務局	-	51	予算及び法令等に基づき、公正で合理的かつ効率的な行政を目指す ために、集中改革プランに掲げている工事監査の専門技術的分 野である工事技術調査の業務委託を実施する。公共工事に求めら れる適法性、経済性、効果性、効率性、安全性の確保及び職員の 技術力を向上させることを目標とし、監査機能の強化を図る。					